

経済・金融 フラッシュ

米12月雇用者は20万人増、 失業率は8.5%に改善

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

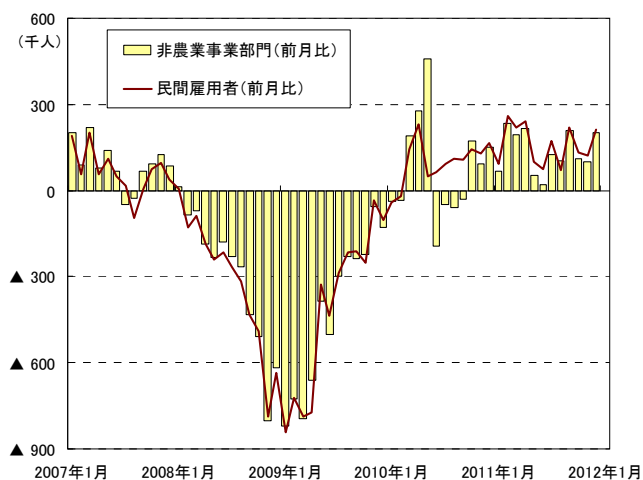
米労働省発表の12月雇用統計は、非農業事業部門の雇用者が前月比20万人増と事前の市場予想(15.5万人増)を上回り、3ヵ月ぶりの増加幅となった。前月比の雇用増は2010年10月以降、続いており、2011年の年間月平均増加数は13.7万人と2010年の7.8万人増を上回る回復を見せた。

一方、失業率も8.5%と前月の8.7%から低下、市場予想(8.7%)を下回った。当水準は2009年2月以来の低水準となる。12月雇用統計は、米国の雇用が着実に改善していることを示したと言えよう。しかし、リセッション以降に失われた雇用の大きさや、なお、高止まりしている失業率の状況を考慮すると雇用回復の動きは遅く、一層の加速が求められる状況に変わりはない。

1. 民間雇用者増は21.2万人増～政府部門では減少が続く

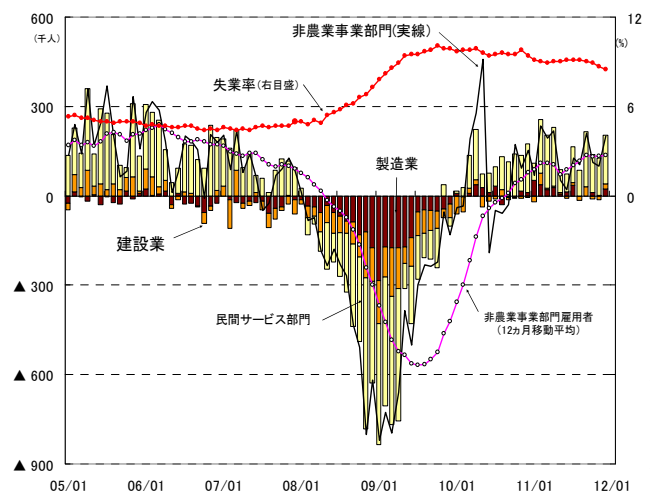
非農業事業部門の内訳となる民間雇用では、前月比21.2万人増と11月12.0万人から急増、市場予想(同17.5万人増)を上回った。2011年、年間の月平均では16.0万人増となる。半面、12月政府部門は▲1.2万人と減少、4ヵ月連続の減少となり引き続き雇用のマイナス要因となっている。なお、2011年の雇用者増減の累計は164万人増、うち民間が192万人増、政府部門は▲28万人と減少した(図表1・2)。

(図表1) 民間部門の雇用者増減(前月比)



(資料)米労働省

(図表2) 雇用者増減の内訳と失業率(前月比,%)



(資料)米労働省

12月民間部門の内訳を見ると、財生産部門は前月比4.8万人増、そのうち製造業では2.3万人増（前月0.1万人）、建設業は1.7万人増（前月▲1.2万人）となった。なお、自動車産業では0.65万人増（前月0.35万人）と増加が続いた。

民間サービス部門の雇用者は16.4万人（前月12.6万人）と増加幅を拡大した。業種別では、宅配便での急増（4.2万人）で運輸・倉庫業が5.0万人増、ヘルスケア等が2.9万人増、飲食店が2.4万人増と増加が目立った。半面、専門・事業サービスに含まれる人材派遣（Temporary help services）は▲0.8万人（前月1.1万人）と減少した。

政府部門の内訳では、連邦政府が0.2万人、州政府が横ばい、その他の地方自治体が▲1.4万人と減少した。

2. 失業率は8.5%と4ヵ月連続の低下

家計調査による12月の失業率は8.5%と4ヵ月連続で低下、市場予想（8.7%）を下回った。12月家計調査では、雇用者が前月比17.6万人増の一方、失業者が同▲22.6万人と減少した。

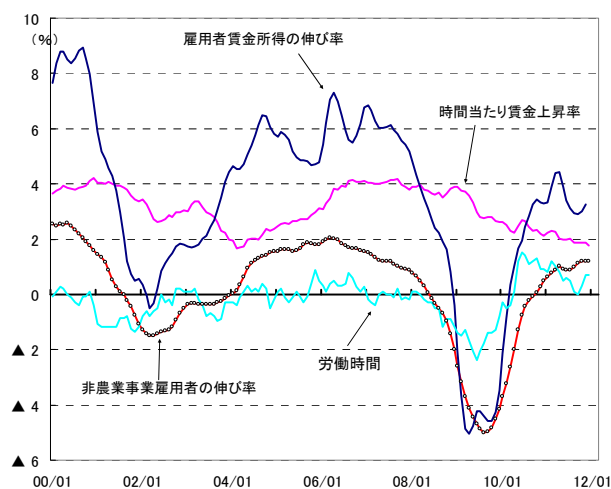
失業率は、リセッション入り直前の2007年11月は4.7%、金融危機時（2008年9月）は6.1%だったが、1年後の2009年10月には10.0%と1983年6月（10.1%）以来26年ぶりの高水準に上昇した。その後の低下にもかかわらず、昨年9月には9.0%と依然9%前後での高止まりを見せていたが、最近は低下の動きを強めている。しかし、上記の通りリセッション前との比較ではなお大幅な高水準にあるなど、回復の遅れが懸念される状況に変わりはない。

また、リセッション入り後は失業者数が急増し、12月も1310万人を数え、失業者の43%に当たる559万人が6ヵ月以上の失業状態にある。12月の就業者比率（employment-population ratio）も58.5%と低水準に留まるなど、依然厳しい情勢が続いている。

なお、パートタイム雇用者2704万人のうち、3割に当たる810万人が経済的理由（本来はフルタイム就業を希望と推測）によるものであり、さらに就職活動が今回の雇用統計の対象とならなかった就職希望者も254万人（うち95万人は就職をあきらめて活動を停止）いるなど、これらの求職者を加味した広義の失業率（U-6）は15.2%（前月15.6%）と高く、7人に1人近くに該当するなど、雇用者、失業率とも改善の遅れが顕著と言える。

一方、12月の民間平均労働時間は34.4時間/週と前月（34.3時間）、前年（34.2時間）から若干増となった。時間当たり平均賃金は23.24ドルと前年比+2.1%の増加だった。伸び率の鈍化傾向が改善されたとは言えず、雇用者賃金所得は11月の前年比が+3.4%と伸び悩むなど、個人消費への影響が気懸かりな状況が続いている（図表3）。

（図表3）雇用所得と雇用状況の推移（%）



（資料）米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。